

第3章 さらに産業クラスター形成に向けて

前述したとおり、図3-1に示される先導的クラスターは、経済産業省が2001(平成13)年度からクラスターの実態と政策ニーズを踏まえて、国が中心となって進める産業クラスター計画プロジェクトとして20程度を立ち上げ、自治体が独自に展開するクラスターと連携しつつ、産業クラスターの基礎となる「顔の見えるネットワーク」を形成する産業クラスターであった。そして、経済産業省が目指す今後の産業クラスター政策の新展開では、クラスター政策の2分類化として、地域主導型クラスターも提示している。

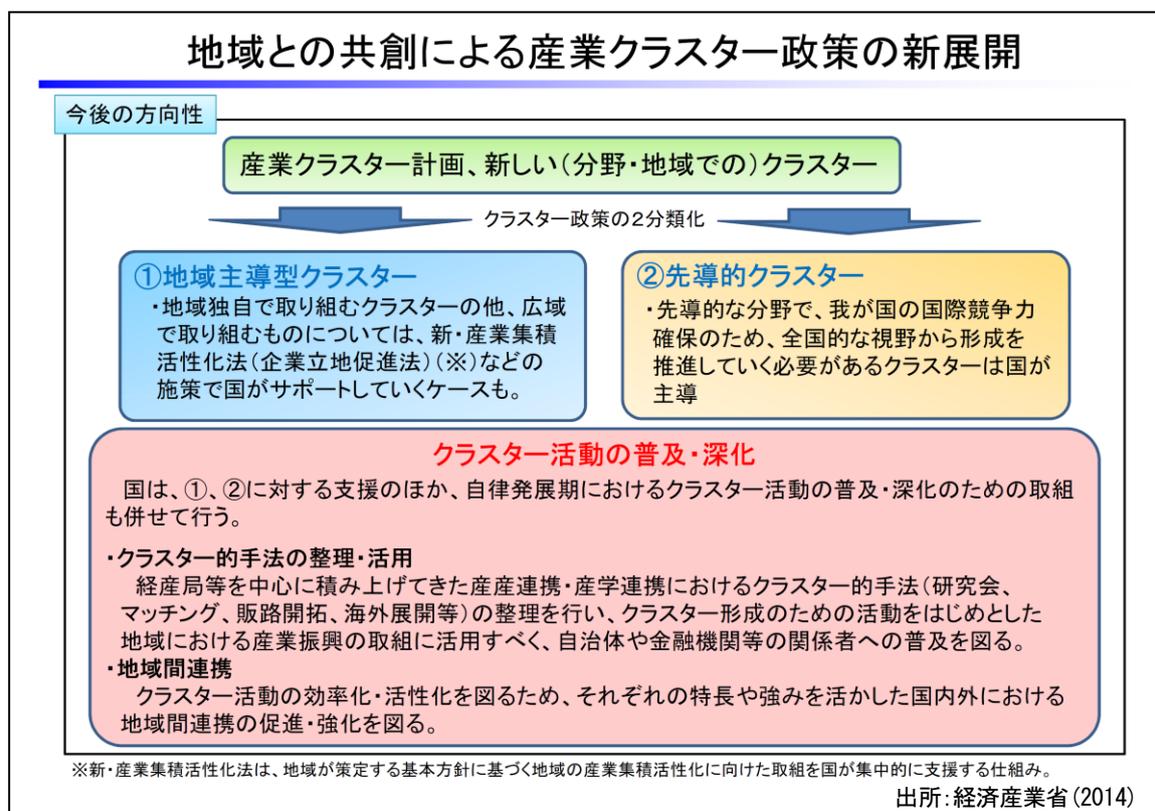


図3-1 経済産業省が目指す今後の産業クラスター施策の方向

草津市では、この地域主導型クラスターとして草津 CONNECT の形成を進めているが、小池(2010: 408)によれば、「地域経済の振興は、地域の事情に精通した地方政府によって実施される必要がある」とされている。今回の市内企業実態調査は、草津市内製造業を取り巻くこの「地域の事情」を把握するものであったため、ここからは調査結果を踏まえた今後の産業クラスター形成に向けた提案を述べる。

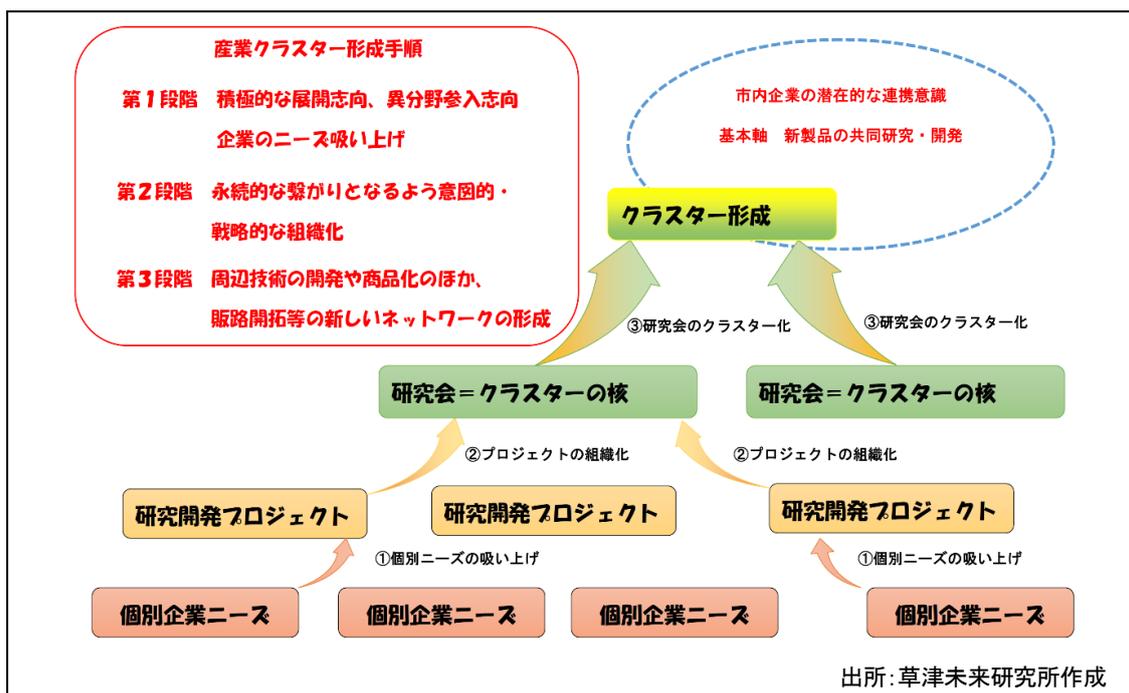


図 3-2 草津市における産業クラスター形成に向けた具体的施策イメージ図

まず、産業クラスターの形成を実現するには、各企業や産業支援団体等が持つ資源の新たな組み合わせの模索が必要と考える。各産業支援団体では、施策展開や支援制度の運用の中で、積極的な事業展開志向や、異分野参入志向を持つ個別企業を把握している。これらの個別企業は、新製品の共同研究や開発を軸にした企業間連携には連携ニーズを持っている可能性が高いと判明したため、どのような新製品構想を持っているのか個別に聞き出すことから始める。各企業の持つ新製品構想実現に必要な施策や支援制度説明に併せて、他の企業や支援団体との橋渡しを行うことで、一企業の枠を超えた新たな研究開発プロジェクトの立ち上がりが期待できると考える。

ここで、各主体が持つ資源の新たな組み合わせを模索するのはあくまで企業ではなく、産業クラスター形成による地域経済発展の枠組み創出を目的として産業支援団体側が促進しなければならないことに注意したい。これは、表 2-3 にあるように、国や県、市等の行政にその仲介役が期待されると同時に、個別企業の行う連携提案では、ややもするとその企業自身だけの利益目的とみられかねず、他企業の参画が敬遠されることも考えられるからである。そうではなく、地域経済発展の枠組み創出を目指す産業支援団体側が連携プロジェクトを運営すれば安心感や信頼感を打ち出せ、他企業の参画を促すことができると考える。

次に、研究開発プロジェクトが形成されれば、産業クラスターの核づくりを進めたい。ここでは、個別企業の具体的連携ニーズを出発点にしたいくつかの新たな地域資源の組み合わせが決まった段階を想定している。それぞれのプロジェクトが、検討事案の終了とともに解散されるのではなく、これを機会に、たとえば他の参画企業からの別プロジェクトがスタートする等、永続的な繋がりとなるよう研究会といった組織化を図り意図的、戦略的に産業クラスターの萌芽となるよう進める必要がある。

また、プロジェクトを進めるにあたり、課題となる権利関係にかかる対応への助言や、自ら企画提案する能力や経験の不足等を補完する役目についても、産業支援団体側がフォローする体制が望まれる。各主体の力量の差がある中でも対等な立場での連携テーブルを維持することが、日常的な交流から生まれる知恵や技術の結合を触発することになると考えるからである。

最後に、産業クラスターの核から産業クラスター形成を図る段階では、周辺技術の開発や商品化のほか、販路開拓等の新しいネットワークの形成を進める必要がある。核クラスターの探究成果をビジネスの軌道に乗せるには、実に多くの課題がある。素晴らしい技術を開発しても、それを試作、開発し、更に量産、そして販路開拓までたどり着くためには、それぞれの段階で最適な連携相手との出会いが必要である。

前述のとおり、草津市の産業構造はサテライト・プラットフォーム型産業地域としてグローバル展開をしている大手メーカーの拠点も多いが、現状の取引構造ではQCD等の壁が高く地域企業と密接な状況とはいえない。しかし、企業規模を問わず草津市内製造業全体を巻き込んだ産業クラスター「草津 CONNECT」が実現すれば、世界的にも競争優位な地域産業としての評価を獲得し、さらなる発展が期待できる可能性も意味している。